

〈書評〉

松下 冽著

『現代ラテンアメリカの政治と社会』

日本経済評論社, 1993年, viii+308ページ

蔵 重 毅 (神戸学院大学)

1. 地域研究の進展には個別的専門的な研究の蓄積とそこから生み出される総合的な研究のサイクルがあるように思われる。総合研究はその時点で専門研究を見渡し、到達点を整理し、問題がどこにあるかを示し、できれば新しい視点をだして次の専門研究の基礎をなす。近年優れたハンドブック、事典、通史、シリーズものが出版されるようになったことからみれば、研究者自身が地球の裏側のことだからと自嘲することもあった日本のラテンアメリカ社会科学研究においても、第一回めのサイクルが回り始めたのであろう。本書もそのサイクルを回す一冊である。専門的研究が蓄積されるということは研究者の専門化が進んでいるということでもあるから、この段階での総合研究の書物は複数の著者の分担によるものが多い。本書は一人でそれを行う。したがって全体で九章からなる本書の各部分のすべてに新しい解釈が打ち出されているというわけではない。しかし単著であることの強みは十分に発揮されている。ラテンアメリカ政治の主要問題を統一的に把握することがそれである。

その統一的把握の基本に著者は変革の視点をすえる。政治的民主主義と経済的平等に向かうダイナミクス、そしてしばしば逆に向かうダイナミクスが本書の焦点である。変革の視点を展開するための方法論は微視的であるよりは巨視的なものとなろう。安定した政治システム内部の仕組みを分

析する近代政治学の方法よりは政治システムを生みだし変化させる経済社会構造を重視する方法である。したがって政党制度、議会制、大統領制、政治文化といった議論の立て方ではない。もっとも政治的コンテキストが無視されるわけではない。とりわけ政治主体の問題は変革の視点にとって重要なものである。

本書では各章が独立しているが全体の構成は次のようになっている。ラテンアメリカ研究の動向を従属論とポスト従属論を中心に概括して、著者の方法論が経済社会構造を重視するものであることを示したのち、主要問題をおおまかに時代順に配置する。最初の問題は寡頭制の支配構造が崩壊する中から登場した30年代以降のポピュリズムであるが、60年代になるとホピュリズム政権の破綻が決定的になり、社会主義を含めた非資本主義的発展と従属資本主義促進・強権支配という二つの主要な方向およびその間のいくつかのバリエーションが生まれる。やがて非資本主義の道の多くは限界につきあたりあるいは挫折し、軍事政権は崩壊して民主化の80年代をむかえる。80年代はまた中米紛争とその和平交渉の過程でこの地域に新しい国際政治が展開され、経済危機への対応として経済自由化が主流となったという意味でも転換期であった。流れは以上のものであるが、この間に二つの章、農村社会の変容と工業化・開発がはさまれ、最後に21世紀に向けてのラテンアメリカが展望される。以下要点を紹介しよう。

2. まず「ラテンアメリカ研究の動向」では、発展論研究の進展を旧見解への批判、新見解の受容、新見解への批判の三段階に整理するR・A・ヒゴットの方法を援用して、近年のラテンアメリカ研究の基盤が、近代化論批判から、従属論の受容をへて、従属論の批判・修正および自由主義的発展論の復活へと変化してきたことが指摘される。従属論は近代化論の伝統・近代、世界的条件・国内的条件の二分法を克服したが、中枢―衛星概念の単純化、経験的測定の高難さ、外的契機の偏重、生産関係の軽視、階級分析の不十分さなどの批判を受け、ポスト従属論段階の諸理論へ移行した。

ポスト従属論には流通主義派と生産主義派の二大潮流（ヒゴット）があるが、前者を主導するのが不等価交換論，世界システム論，周辺資本主義論であり，後者の代表が生産様式論である。またポスト従属論の段階では階級と国家をめぐる論争も重要であるが，著者はアフリカを主な分析対象としたポスト植民地国家論を紹介する。そこでは国際資本と第三世界の社会構成体との接点としての国家，固有の利害を持つ独自の集団としての官僚ブルジョアジーの存在が指摘され，経済構造から一定程度自律した「政治」の機能が認められることになる。

ラテンアメリカの国家や政治に関する研究はこのような基盤の変化の中で行われてきたわけであるが，著者が最初にとりあげる問題は1930-60年の時期にラテンアメリカの広範な地域に現れる政治体制，ポピュリズムである。なぜこの時期に似かよった体制が各国に生まれたのであろうか。それは資本主義国家の転換の特殊な一段階に対応するものだからである。20世紀にはいると工業化，都市化の進行に伴って，工業ブルジョアジー，都市中間層，プロレタリアートなど新しい都市諸階層が出現し，それまでの地主および輸出ブルジョアジーによる寡頭制支配構造を掘崩しはじめる。30年代にはこれら諸階層が新しい権力構造の形成を求めるようになり，そこから階級同盟を基本的性格とするポピュリズム体制が生まれる。このようにO・イアンニらの歴史的構造的解釈にしたがってポピュリズムの発生を把握したのち，著者はメキシコのカルデナス政権，ブラジルのヴァルガス政権，アルゼンチンのペロニズムを代表的例としてとりあげる。この三つに共通する特徴として，大衆運動を組み込んだ多階級政党が政権を掌握して政治経済の改革を実施し，輸入代替工業化を促進したことなどがあげられるが，とりわけ重要なのは労働者と国家・政府との関係である。階級同盟にはさまざまな社会グループが加わるが，基本的には未だ十分なヘゲモニーを確保できない工業ブルジョアジーが，同じく形成途上にあった工業プロレタリアートを軸として寡頭制支配権力に対抗する勢力を結集する必要から生まれた。したがって，労働者の支持獲得のために労働者の組織化，

労働立法その他の労働者保護政策が打ち出されるとともに、労働者は動員、統合、支配の対象にもなる。組合は上から組織され、自立的組織は排除抑圧され、政府・国家にとりこまれる。代表システムでの協調主義と大衆レベルでの統制の二つを統合する政治構造（L・パニッチ）としてのコーポラティズムである。そしてコーポラティズムの実際のあり方はそれぞれに異なる。メキシコでは国家―権政党―組合の強固な枠組みができあがり、ブラジルでは労働省を通じて労働者階級が国家機構に直接編入され、アルゼンチンでは労働組合中央組織を通じて労働運動を統制することになった。

寡頭制支配を崩し労働者を取り込んだうえで輸入代替工業化を進めたポピュリズムであったが、50年代には矛盾が明らかになる。工業化資金を一次産品輸出に依存し続けるかぎり自立的国民経済の発展は幻想であった（A・クエバ）。交易条件の悪化による損失を現地ブルジョア階級は労働者の賃金引き下げと農民搾取によって大衆に転嫁する。階級同盟のための資金源を維持できなかったわけである。こうして破綻したポピュリズム体制後の方向の一つが64年ブラジルにはじまる軍事政権である。比較的工業化の進んだ国に長期にわたって存在し、マネタリストの経済政策を実施し、反対派を激しく弾圧した軍事政権は、かつて頻発した軍部の一分派やカウディリーヨによる政権奪取とは根本的に異なり、資本主義の基本的性格を変えるものであった。軍事政権の歴史的位置をこのように把握する著者は分析枠組みとして二つの理論を紹介する。G・オドネルに代表される官僚的権威主義体制論とドス・サントスらの従属ファシズム論である。オドネルは官僚・ビジネス・軍部に支配される官僚的権威主義国家の中心課題は国際資本の導入による資本蓄積メカニズムの再建・強化であり、そのために政治的脅威の除去と社会的秩序の安定を必要としたとする。つまり30年代以降のラテンアメリカにおけるヘゲモニーの危機に対する一つの対応であった。従属ファシズム論では、その従属性と非民族性のため古典的ファシズムよりも政治的経済的に弱体で一貫性がなく、労働運動の組織を全面的に破壊することができなかった点が指摘される。さらに軍政の支配メカニズ

ムの分析のために紹介されるのがコーポラティズム論である。軍政も国家と社会をむすびつけるコーポラティズムをポピュリズムから受け継ぐが、官僚権威主義型のコーポラティズムはその前身に比べ包括的であるよりは排他的であり、潜在的に民主的であるよりは権威主義的である。軍部・官僚・資本の支配ブロックは、ポピュリズムの時代に選択的ではあったが同盟関係を維持していた労働者を政治的に排除抑圧し、労働者保護政策は抑制ないし無視される。このような軍政全体の把握のうえで具体的ケースとしてブラジル、アルゼンチン、チリが取りあげられる。64年から85年までの長期にわたる軍事政権がつづいたブラジルでは、軍部全体による組織的支配とそれを核としたテクノクラート、実業界の支配ブロック形成、人民諸勢力への弾圧とそのリーダーの追放、地方自治の縮小・統制、退役軍人の国家諸部門への天下りと派遣人事という典型的な軍政の特徴がみられる。その一方他の二国には見られない合法性の建前を装うための国会や政党活動の容認があった。イデオロギーとしての国家安全保障・開発ドクトリンの存在もその特徴である。またよく知られているように、ブラジルの奇跡とよばれた経済成長は実質賃金の低下と中小企業の倒産に支えられ、政府系企業の自己増殖と外資の飛躍的増大をとまなうものであった。76年のクーデター以降のアルゼンチンも、それまでのペロニスタ体制の復活・挫折と民政・軍政の交代とは異なってブラジル型開発モデルをめざす軍政になった。チリの場合の特色は軍部・警察が主導する「防衛された民主主義」体制、すなわち人民連合に帰結するチリ現代史そのものの否定、権威主義的な新しい政治体制と自由主義的資本主義経済体制の創出である。マネタリズムがほぼ完全な形で実施されたが、工業部門は停滞し、金融・商業主導型の経済構造となった。

それではポピュリズム・モデルの破綻が明らかになった後に模索されたもう一つの方向、社会主義を含む非資本主義の道はどうであったか。著者はラテンアメリカにおける変革と革命の章を設けて、キューバとチリの社会主義、ペルー・パナマ・ボリビアの革新的・民族主義的軍事政権、中米

の変革とニカラガ革命にふれる。もっともポピュリズム・モデルの破綻が明らかになった後というのは時期的にそうであったということで、その多くは上に述べたような意味でのポピュリズムをへずに、むしろ順序としてはポピュリズムと同じ段階、つまり反寡頭制支配の変革である。まず、反帝・反寡頭制の民主主義革命として生まれたキューバ革命が内外の反革命状況の急展開への対抗として社会主義へ移行した経過と、その社会主義建設の過程、米国の制裁と経済停滞、ソ連圏崩壊による現在の困難な状況が整理される。キューバ革命の意味は、それまで民族主義・社会主義間の対立と米帝国主義により挫折してきたラテンアメリカの変革に突破口を開いたこと、社会的公正と平等をラテンアメリカにもたらしたことにあった。一方チリ人民連合はチリ独特の歴史的条件、なかでも民主主義の伝統、労働組合と統一戦線の積み重ねの中から生まれ、社会主義へのチリ的な道(民主制・複数主義・自由)という歴史の実験を行ったが、人民連合が確保したのは行政権力にすぎず、軍部・官僚・司法・メディアは旧態のまま残存し、議会でも少数勢力にとどまるという限界のうちにクーデターで倒れた。革新的・民族主義的軍事政権として取り上げられるのはベラスコ、トリホス、トーレスの各政権だが、それぞれ反帝国主義・反寡頭制支配の立場から経済社会構造の根本的変革をめざすものであった反面、労働者・農民の全面的参加による民主主義発展の展望を示せず、外国勢力とむすびついた国内の反動勢力によって倒されることとなった。また、70-80年代の中米の変革について、著者は五カ国とも類似した経済社会構造を持つにもかかわらず、ニカラガ・エルサルバドル・ガテマラにおいては内戦が起り、コスタリカ・ホンジュラスにおいてはそうでなかった理由をC・M・ピラスに依拠し政治的要因に求める。コスタリカは軍部の廃止と制度的民主化によって、ホンジュラスは農民組織の承認と農業改革によって労働者・農民の要求を受け入れたが、他の三カ国にはそのような政治の回路がなく、抑圧的・独裁的政治が続いていたわけである。サンディニスタ革命については、それが混合経済と民主的・自由主義的政治による革命の新しい実験で

あったことが指摘される。

ポピュリズム後の時期にラテンアメリカの開発モデルも大きく変わった。すでにふれたように、輸入代替工業化は限界につきあたり、外資導入による工業化促進、多国籍企業の支配によって新しい従属の段階に入った。権威主義支配のもとに維持される比較優位（低賃金）による新しい国際分業への能動的参加である。民衆の絶対的貧困化が進み、都市はスラム化し、インフォーマル・セクターが拡大しマージナルな人々が資本主義の周辺部に結びつけられる。農地改革はほとんど行われず、農村は大土地所有と零細所有に分極化し、農民の貧農化と賃労働者化が進む。アグリビジネスがこの過程の進行に大きな役割をはたした。

では80年代のラテンアメリカをどうとらえるか。79年のエクアドルにおける民政移管にはじまり90年のチリ軍政の崩壊にいたる時期は、権威主義から民主主義への移行の時代とされてきた。著者は各国における民政移管や民主化の政治動向は個別的・偶然的なものではなく、国際政治経済の影響を受けつつ現れた大陸規模での連携した動きだと考える。特に軍政を追いつめ民政の誕生をもたらした推進力が、古い伝統的な社会運動ではなく、解放の神学に代表される教会勢力、人権擁護・エコロジーのグループ、スラムの隣人組織、女性グループ、そしてこれまでになかったタイプの労働運動などの新しい社会運動であったことが重要である。解放の神学をささえるキリスト教基礎共同体はブラジルでは8万を数え、軍政下の抑圧的政治構造を底辺から堀崩し、ブラジル司教会議は軍政反対の先頭に立つことになった。中米では基礎共同体のメンバーが戦闘的農民組織のメンバーとなることがしばしばで、ニカラガではかつてソモサ独裁をささえた教会が反独裁の重要な主体へと変わった。また、70年代末にサンパウロの労働者の中から生まれたブラジル労働者党は労働者主義と自由主義の共存をうったえ、ポピュリズム期の上からの組織化とも共産党を中心とする左翼の過去とも自らを切り離し、市民運動・草の根グループに支持を広げ、教会を通じての広範な反軍政ネットワークの有力な一員となった。しかし、このよ

うな新しい変革主体の登場にもかかわらず、著者は、多くの場合民政移行が軍との交渉によって行われたため、民主化過程で権威主義体制の遺産が温存されたとする。民主化は政治的・制度的領域に限定され、所得の再分配など経済社会領域に及ばず、国際金融資本への従属の姿勢、独占資本のヘゲモニー尊重など権威主義体制のもとでの経済政策は基本的に継承されている。その結果、広範な層が貧困化をこうむり続けている。さらに政治的領域においてもそれは限定的である。体制を支える正統制原理や選挙制度、政党制、議会制度などは転換したが、支配グループの権力基盤が集中する軍などの国家機構はなかなか改革されず、政治エリートの構成とそのリクルートシステムにおいても軍政時代の継承がみられる。アルゼンチンでは軍政時代の人権犯罪告発に終止符をうつ法律ができ、ウルグアイでは情報活動・治安維持の面で軍はより一層構造化され、ブラジルでは軍部の特権が法的にも制度的にも引き継がれて高度の自律性を保っている。実際にブラジルでは軍の反対により人権犯罪告発はもとより、農地改革までが不可能になり、ストライキへの軍の介入もあった。また、ブラジルでは民政移行の際の軍部との密約があり、民政移行で大統領を出した党が軍政期の与党勢力と伝統的エリートの浸透により変質した。チリでも軍政期の大物政治家、軍人が多数議席を占めることになった。著者は民主化の行方を楽観していないのである。

80年代はまた中米紛争と債務危機の時期でもあった。米国レーガン政権はヘゲモニー低下を逆転できる場所として中米・カリブ地域を選び、この地域をソ連の「魔手」から防衛するために低水準戦争戦略を採用し、多国籍企業主導型の地域開発構想をうちだした。ブッシュ政権はポスト冷戦期における地域紛争の重要性から、低水準戦争戦略を継承し、そのテストケースとしてパナマ侵攻を選んだ。これに対しラテンアメリカ諸国は、コンタドーラ・グループを中核に連帯し、地域の自決と平和的手段による和平達成に努力した。ラテンアメリカ外交が初めてOASの枠から自らを解放したのである。債務危機については、それによる経済停滞のため国民生活か

らみれば「失われた80年代」であったこと、その原因を国際金融の視点からだけでなく抑圧的政権の開発至上主義からも考える必要のあること、全体として「南」からのアプローチ、底辺からのアプローチが必要であることを簡単に指摘している。

最後の章、「21世紀に向けて」で本書がしめくくられるわけだが、著者は、80年代が終わりラテンアメリカの民衆は北方の巨人との綱引きに疲弊したかのようにあり、米国主導のパンアメリカニズムの復活・優位が進みつつあると書く。20世紀末の現在、ラテンアメリカ各国は経済停滞、社会生活の悪化、ナショナリズムの後退のなかにあつて自らの内部から有効かつ具体的な構想を打ち出せないでいる。米大陸大の自由貿易地域構想（ブッシュ構想）の最初のステップとなったNAFTAにたいするメキシコの立場も、著者にとってはこの閉塞状況の反映なのである。

3. 独立した章からなる本書であるが、各章の間のつながりに留意しながらややくわしく紹介してきた。それは、著者の意図が近年のラテンアメリカ政治の全体的流れを統一的にとらえることにあると思われるからである。そして著者の意図は成功した。われわれは本書によってポピュリズムから解放の神学、NAFTAにいたるほぼ全ての重要問題の歴史的位置を知ることができる。経済構造を基礎に据える分析方法が、たとえばポピュリズム後の軍政はかつての軍政とちがいで資本主義の性格を変えることを目標にしたものであるというように、主要問題を歴史的に画定する際の明晰性を高めている。寡頭性崩壊後の歴史の中で現在のラテンアメリカが閉塞状況にあるという指摘にも評者は同意できる。また、問題の分析を常に経済的平等にたちかえって行う方法も、政治システム分析にあたって鎖末主義に陥りがちな専門研究にたいする重要な警告となっている。経済的平等は政治的民主主義と並んで変革の起点であり帰結点であるから。著者は入門書として書いたとことわっているが、ポピュリズムや権威主義体制を扱った章ではラテンアメリカ社会科学の全体に関わる理論の到達点を整理する

など、総合研究の高いレベルを維持した一冊だと思われる。

巨視的・経済構造重視の方法は歴史的位置の画定で力を発揮するが、変革の動因として政治システムが独自の役割をはたすことも否定できない。この二つの連けいを、著者はたとえば最初の研究動向の整理の部分や、中米の変革、新しい政治主体の登場などに関連させて明確にする。しかし、この問題では読者であるわれわれはさらにいくつかの要望を行うことができよう。たとえば、ラテンアメリカでは工業化に伴う階級同盟としてのポピュリズムが生まれるが、ヨーロッパではそうでなかったのではないか。ラテンアメリカの中でも、著者もポピュリズム的として一言ふれているペルーのアヤ・デ・ラ・トーレ、ボリビアのパス・エステンソール時代の政治システムをどうとらえるか。同じような問題はコーポラティズムについてもでてこよう。ヨーロッパにおけるそれとの比較は別にしても、ポピュリズムの時期と経済社会構造が大きく変化した軍政の時期の双方にコーポラティズムの概念を使用することの当否という基本的な問題がでてくる。有力な研究者の多くがそうしているわけだが、包括的・排他的という違いは評者には決定的なものと思われる。軍部が正面に出て暴力的な支配をするほどに排他的なコーポラティズムという概念は有効なのだろうか。また、カルデナス期以降のメキシコの政治体制について著者には別の論文があるためか、本書ではふれられていないが、似通った経済構造の国が軍政に移行しなかった例(決して権威主義的でないという意味ではないが)、つまり政治システムの独自性の例としてとりあげてほしかった。もっとも、これらの問題の多くは定義に関わるものであり、著者の行った歴史的統一の把握の一貫性を損ねるものではない。

最後に、民主化について同じ視点から簡単に考えよう。基本的な資本蓄積形態からいえば(著者も指摘するところだが)、軍政から民主化への移行過程をへて現在にいたる継続性を見るべきだと思われる。経済構造重視の方法からすれば、軍政・民主化・民主化後の現在の三つの時期の変化は、寡頭制からポピュリズム期への変化やポピュリズムから軍政期への変化の

ようには截然とした歴史的画定ができない。したがって、民主化の問題を考える場合には大別して次の三つの視角がでてこよう。第一は、基本的な蓄積形態をあくまで重視して政治体制の問題を考える立場。第二は、前の二つの時期のように大きな経済構造の変化を画定できないという大枠のなかではあるが、たとえば工業化の進展という変化はあったのであり、そのため社会の自律性は増し、それが政治体制の変化に影響を与えたとする立場。第三は、経済構造よりは国際環境を含めた政治独自のダイナミズムの展開を重視する立場である。もちろんこの三つの間には様々な亜種が考えられる。第一の立場からすれば、軍政から民政への移行には政治的メカニズムが働いたことは認めるが、民主化は一時的現象ということになり、民主化の将来は悲観的なものになる。官僚的権威主義論や従属ファシズム論をそのまま演繹すればそうなる。第三の考え自体は民主化の将来の肯定・否定に直接つながるものではないが、現実には、「民主化の80年代」といわれるムードのなかで肯定的な研究者が増えているようである。著者は第二の立場に近いのではないかと思われる。民主化の主体として新しい社会運動に焦点をあてる方法は、より自律的な社会の形成と結び付いている。また、経済構造の大きな変化がない中では民主化の将来を楽観視もしていない。重要なことは制度上の民政移管・「民主化」だけでなく、新しい主体を核としつつ経済的平等を含んだ社会全体の民主化がなされるかどうかだが、著者と同じように評者も楽観的にはなれない。いずれにしても、民主化の研究はラテンアメリカ社会科学全体の方法論を問うものにならう。